

四半期報告書

(第9期第3四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社ウェッジホールディングス

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	5
3	経営上の重要な契約等	5
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3	設備の状況	8
----	-------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4)	ライツプランの内容	16
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6)	大株主の状況	17
(7)	議決権の状況	17

2	株価の推移	18
---	-------	----

3	役員の状況	18
---	-------	----

第5	経理の状況	19
----	-------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	20
(2)	四半期連結損益計算書	22
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	26

2	その他	44
---	-----	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	45
-----	---------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ウェッジホールディングス
【英訳名】	Wedge Holdings.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 宗雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル
【電話番号】	03（5217）0721
【事務連絡者氏名】	執行役員 山下 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル
【電話番号】	03（5217）0721
【事務連絡者氏名】	執行役員 山下 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（営業収益）（千円）	1,360,681	2,705,694	458,731	834,059	2,417,459
経常利益（千円）	90,740	489,004	61,100	197,710	322,026
四半期（当期）純利益（千円）	70,660	229,887	62,195	43,929	204,089
純資産額（千円）	—	—	2,080,439	5,235,199	3,800,414
総資産額（千円）	—	—	3,158,356	9,456,305	7,882,643
1株当たり純資産額（円）	—	—	12,341.55	15,486.51	13,757.62
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	671.66	1,024.29	368.95	174.52	1,673.25
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	897.45	—	156.55	1,627.39
自己資本比率（％）	—	—	65.9	41.2	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△319,766	△155,828	—	—	45,773
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△701,117	△1,455,746	—	—	△965,604
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	839,241	1,514,918	—	—	874,942
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	56,204	99,718	197,519
従業員数（名）	—	—	89	306	295

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高（営業収益）には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第8期第3四半期連結累計期間及び第8期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	306	(2)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	67	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
投資育成事業 (千円)	—	—
ファイナンス事業 (千円)	—	—
コンテンツ事業 (千円)	79,689	60.6
物販事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	79,689	60.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当第3四半期連結会計期間における物販事業については、主として商品卸売・小売によるものであり、生産実績はないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期 比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期 比 (%)
投資育成事業	—	—	—	—
ファイナンス事業	—	—	—	—
コンテンツ事業	36,377	22.2	15,993	41.4
物販事業	126,911	59.2	142,533	70.7
合計	163,289	43.2	158,526	66.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
投資育成事業 (千円)	49,358	314.6
ファイナンス事業 (千円)	564,667	—
コンテンツ事業 (千円)	112,261	42.8
物販事業 (千円)	107,771	59.6
合計 (千円)	834,059	181.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	69,537	15.2	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングの吸収合併契約承認の件を平成22年6月25日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同臨時株主総会の承認を経て両連結子会社を平成22年7月1日に吸収合併いたしました。

合併の概要は「第5 経理の状況、注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気低迷から、内外での景気対策に加えて新興国における需要回復等が牽引し、輸出や生産等一部指標に改善の動きが見られる状況となりました。危機下において固定費削減や新市場開拓等環境変化への対応を進めた企業においては業績の急回復が報じられる等明るい兆しも見られております。一方、日本国内での設備投資意欲や個人消費意欲の回復は依然として低水準に留まる等、総じては予断を許さない状況が続いております。

当社グループは、平成20年9月期の経営体制変更から進めてまいりました経営改革を通じて、企業グループ内のコスト構造の改善を進めるとともに、高収益事業領域への積極的な投資等を通じて事業ポートフォリオの再編成を進めてまいりました。さらに当第3四半期連結会計期間においては、当社グループの売上高の過半を占めるに至り、業績への貢献が顕著である東南アジア地域での事業拡大に一層注力する事業方針を採ることとしております。又、国内事業においてはより一層効率的な経営体制確立を目指し、不採算事業からの撤退や国内主要子会社の当社への吸収合併を進めてまいりました。それらの施策のもと、物販事業を営む子会社である株式会社エンジン及びコンテンツ事業を営む子会社である株式会社スピニングは、平成22年7月1日に当社へ吸収合併を行っております。

当第3四半期連結会計期間では、売上高は8億34百万円（前年同期比81.8%増）、営業利益は2億22百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常利益は1億97百万円（前年同期比223.5%増）、四半期純利益は43百万円（前年同期比29.3%減）となりました。売上高については、国内において映画・映像関連事業を連結の範囲から除外したことでコンテンツ事業の売上高が下回りましたが、前連結会計年度から連結子会社として加わったGroup Lease PCLが営むファイナンス事業の収益が国内事業の減収を大きくカバーし、前年同期比81.8%増となりました。

営業利益については、コンテンツ事業において黒字転換により営業利益を計上し、物販事業では固定費削減効果が現れたものの黒字化には至りませんでした。海外におけるファイナンス事業の利益が大幅な増加となったことで、前年同期の営業損失から転換し大幅な黒字計上となりました。同様に経常利益についても前年同期比223.5%増と大幅な増加となりました。

又、四半期純利益については、これらの要因があったものの法人税等及び少数株主利益の控除額が大きく、前年同期比29.3%減となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①投資育成事業

投資育成事業は、主に当社並びに株式会社エンジン及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、株式の取得や短期投融資案件への投資（匿名組合への出資等）を主に行っており、複数の短期投融資により、利子・配当を獲得するとともに、将来的な当社グループの事業領域拡大を視野に入れた投資活動をも担っております。当第3四半期連結会計期間においては利子・配当収入のほか、タイ王国で高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するA.P.F.Hospitality Co.,Ltd.が発行する無担保転換社債の利息収入を計上しております。当第3四半期連結会計期間の投資育成事業の売上高は49百万円（前年同期比214.6%増）、営業利益は33百万円（同1536.2%増）となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業は、Group Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイリースの引受事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所第一部に上場しております。同社は、現在同国首都であるバンコク周辺を中心とした営業から、チョンブリ地区、ラヨン地区、ナコンラチャシマ地区等へ営業範囲の拡大を図っております。

当第3四半期連結会計期間においては、バンコク都内の一部地域において政治デモ活動等が行われることで政治的な混乱が報道されましたが、経済活動への影響は限定的でありました。平成22年7月にはタイ中央銀行がタイ王国経済の2010年国内総生産（GDP）伸び率見通しを前回予測の4.3～5.8%から6.5～7.5%へと上方修正する等、東南アジア経済の発展や旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。そのような事業環境においてファイナンス事業は営業範囲拡大による成長戦略をとることで、新規契約増を着実に推進し売上高及び利益の拡大を図りました。又、タイ国内の政治的混乱の影響から一時的に新車バイクの供給が減少した影響で中古車バイク市場のオークション価格が高止まりしたことも、中古車バイクの売却による一部の貸付債権の回収増に繋がり収益を増加させることとなりました。当第3四半期連結会計期間では、ファイナンス事業の売上高は5億64百万円、営業利益2億23百万円と、連結業績に大きく貢献いたしました。

③コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、及び株式会社スピニングが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、編集・出版事業を営んでおります。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、出版事業においては、コミックのケータイ配信を行い、その中から人気のあるコミックについて書籍での出版をいたしました。

株式会社スピニングは、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行い、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当第3四半期連結会計期間においては、新たに国内のアーティストについても発掘を行い、邦楽1タイトル・洋楽1タイトルのCDをリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は1億12百万円（前年同期比57.2%減）、営業利益は34百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。売上高においては前第2四半期連結会計期間において不採算の映画・映像関連事業から撤退し連結の範囲から除外となったことを主な要因として前年同期比で減少となりました。又、編集・出版事業において、書籍・雑誌の休廃刊等に伴う市場規模の縮小から売上高の伸び悩み傾向が続いているほか、トレーディングカードゲームにおける既発売商品のロイヤリティ収入についても、当第3四半期連結会計期間においては前年同期を下回る等低調に推移することとなりました。当第3四半期連結会計期間では、不採算事業からの撤退が奏功して収支の改善を見ることとなり、コンテンツ事業の営業利益は34百万円と黒字を計上することができました。

④物販事業

物販事業におきましては、株式会社エンジンが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net）及び実店舗（BLISTER comics）による販売を行っております。

「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、オリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。実店舗として展開している「BLISTER comics」は、アメリカンコミックスを中心に、国内外の映画、音楽、ゲーム等のキャラクター商品を販売しております。キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」では、豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。商品リクエスト&ショッピングサイト「たのみこむ」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現し、インターネット販売するとともに、企業向けにはOEM商品開発も行っております。

物販事業の売上高は1億7百万円（前年同期比40.4%減）、営業損失は0百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。物販事業は、平成22年9月期当期初より固定費削減に取り組み、さらに平成22年2月に行った本社及び店舗の移転統合を行ったこと等からも、対前年同期比では売上高は減少となりましたが、固定費削減により損益分岐点が低下したことから、当第3四半期連結会計期間の営業損失は約83万円とほぼ収支が拮抗することとなり、黒字転換に向けての一層の改善に取り組んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は99百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億75百万円（前年同期は5百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上1億98百万円、営業貸付金の増加額5億10百万円、貸倒引当金の増加額51百万円、未払金の増加額87百万円、法人税等の支払額1億円等であります。なお、当第3四半期連結累計期間では、1億55百万円の使用となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は1億16百万円の使用）となりました。その主な内訳は、敷金保証金の回収による収入8百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円等であります。なお、当第3四半期連結累計期間では、14億55百万円の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3億5百万円（前年同期は1億94百万円の使用）となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入11億32百万円、長期借入金の返済による支出6億44百万円、少数株主への配当金の支払額1億25百万円等であります。なお、当第3四半期連結累計期間では、15億14百万円の獲得となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

(注) 平成22年6月25日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は894,040株から114,380株増加し、1,008,420株となりました。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,105	252,105	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」 市場	(注) 1
計	252,105	252,105	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定されない当社における標準となる株式。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

3. 発行済株式のうち、16,430株は現物出資(借入債務の株式化4億円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月19日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	159,071(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 159,071 資本組入額 79,536
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

②平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月28日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,332(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,332 資本組入額 75,166
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所へラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権等は、次のとおりであります。

①平成20年12月19日定時株主総会決議（平成21年6月26日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	4,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,500(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,500 資本組入額 5,750
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値といたします。
- なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

②平成20年12月19日定時株主総会決議（平成21年6月26日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,593(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,593 資本組入額 5,797
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所へラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

③平成21年8月24日取締役会決議（第2回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	200,000
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,181
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき11,000
新株予約権の行使期間	平成21年9月11日から 平成24年9月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,000 資本組入額 5,500
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、本社債を取得し消却する場合、又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日、取得する日又は期限の利益の喪失に基づき本社債が償還された日以後、新株予約権を行使することはできない。又、新株予約権の一部行使はできないものとする。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	(注) 3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数

新株予約権発行数から、権利行使数を減じた残高を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数

四半期会計期間末現在における転換価額により、それぞれ計算しております。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額

新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権にかかる本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。

4. 転換価額

新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は当初11,000円とする。なお、転換価額は「5. 転換価額の修正」の規定によって修正又は調整される。

5. 転換価額の調整

- ①当社は、本新株予約権付社債の発行後、「6. 転換価額の調整②」に掲げる各事項により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- ②転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

- (i) 本号③(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期日の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

- (ii) 当社普通株式の株式分割又無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、又当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

- (iii) 本号③(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又はその取得と引換えに交付する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は本号③(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され当社普通株式は交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- (iv) 本号②(i)から(iii)の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号②(i)から(iii)にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- ③(i) 転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ii) 転換価額調整式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本号②(iv)の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (iii) 転換価額調整式で使用される既発行普通株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号②(ii)の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。
- ④ 本号②の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な調整を行う。
- (i) 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- (ii) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- (iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	252,105	—	1,839,143	—	1,361,846

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、A.P.F.ホールディングス株式会社、明日香野ホールディングス株式会社及び株式会社アイムから大量保有報告書等の写しの送付がありましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、それぞれの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

①A.P.F.ホールディングス株式会社

大量保有者 A.P.F.ホールディングス株式会社
住所 大阪府松原市天美南四丁目7番25号
保有株券等の数 株式 113,125株
株券等保有割合 41.85%

②明日香野ホールディングス株式会社

大量保有者 明日香野ホールディングス株式会社
住所 大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号
保有株券等の数 株式 46,145株
株券等保有割合 18.30%

③株式会社アイム

大量保有者 株式会社アイム
住所 京都市伏見区葎島金井戸町23番地8
保有株券等の数 株式 11,500株
株券等保有割合 4.56%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,711	251,711	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	252,105	—	—
総株主の議決権	—	251,711	—

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル	394	—	394	0.16
計	—	394	—	394	0.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	13,600	13,400	13,000	12,400	12,480	39,250	27,000	21,970	21,400
最低(円)	10,600	10,000	11,100	10,700	10,900	11,960	18,500	13,270	13,210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		Somyod Steerapornchai (ソムヨッド・ステラボンチャイ)	平成22年6月18日
取締役		Jeremy Kim San Liau (ジェレミー・キム・サン・リアウ)	平成22年6月18日
取締役		小池 一弘	平成22年7月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ビーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,718	197,519
受取手形及び売掛金	236,879	331,631
営業貸付金	3,385,772	3,016,604
有価証券	104,975	137,688
匿名組合出資金	80,000	—
商品及び製品	123,725	107,856
仕掛品	13,071	26,281
映像使用権	375	303,582
前渡金	18,366	26,277
未収消費税等	—	9,896
繰延税金資産	173,702	127,445
その他	265,461	203,506
貸倒引当金	△430,311	△349,679
流動資産合計	4,071,735	4,138,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 38,955	※3 36,259
車両運搬具（純額）	11,645	16,747
工具、器具及び備品（純額）	11,508	11,929
土地	※3 80,199	※3 78,205
リース資産（純額）	5,666	2,950
有形固定資産合計	※1 147,975	※1 146,092
無形固定資産		
のれん	388,651	603,734
その他	3,116	2,995
無形固定資産合計	391,768	606,729
投資その他の資産		
投資有価証券	805,712	5,200
長期貸付金	※4 675,500	※4 478,500
長期営業債権	2,868,115	2,301,200
敷金及び保証金	41,281	69,538
外国株式購入預託金	601,313	279,664
その他	13,796	25,316
貸倒引当金	△160,892	△168,207
投資その他の資産合計	4,844,826	2,991,211
固定資産合計	5,384,569	3,744,033
資産合計	9,456,305	7,882,643

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,263	162,598
短期借入金	※3 76,326	※3 158,300
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,969,446	※3 1,890,183
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	174,630	82,175
未払法人税等	179,288	59,115
未払消費税等	4,688	6,201
預り金	23,751	33,282
ポイント引当金	5,059	6,076
返品調整引当金	7,990	8,300
その他	79,987	54,887
流動負債合計	2,675,432	2,561,122
固定負債		
社債	330,000	780,000
長期借入金	※3 1,202,241	※3 735,566
その他	13,432	5,539
固定負債合計	1,545,673	1,521,106
負債合計	4,221,105	4,082,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,839,143	1,289,140
資本剰余金	3,020,863	2,470,861
利益剰余金	△743,752	△970,804
自己株式	△44,253	△28,413
株主資本合計	4,072,002	2,760,784
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△173,877	△191,507
評価・換算差額等合計	△173,877	△191,507
新株予約権	49,531	31,067
少数株主持分	1,287,543	1,200,069
純資産合計	5,235,199	3,800,414
負債純資産合計	9,456,305	7,882,643

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,360,681	—
売上原価	966,587	—
売上総利益	394,094	—
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	—	105,251
投資育成売上原価	—	16,932
投資育成利益	—	88,319
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	1,613,369
ファイナンス売上原価	—	224,181
ファイナンス利益	—	1,389,188
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	—	617,234
コンテンツ売上原価	—	557,033
コンテンツ利益	—	60,201
物販利益		
物販売売上高	—	369,837
物販売売上原価	—	282,202
物販利益	—	87,635
営業収益合計	—	1,625,344
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 452,844	※1 974,462
金融費用	—	117,979
営業費用合計	452,844	1,092,441
営業利益又は営業損失(△)	△58,750	532,903
営業外収益		
受取利息	242	136
持分法による投資利益	※2 145,384	—
為替差益	—	4,414
その他	22,096	11,013
営業外収益合計	167,723	15,563
営業外費用		
支払利息	11,959	9,480
有価証券評価損	—	32,713
株式交付費	3,814	4,690
租税公課	—	10,474
その他	2,458	2,104
営業外費用合計	18,232	59,462
経常利益	90,740	489,004

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	914	—
投資有価証券売却益	1,595	—
貸倒引当金戻入額	3,157	—
ポイント引当金戻入額	—	1,017
関係会社株式売却益	—	201,581
特別利益合計	5,668	202,599
特別損失		
固定資産売却損	7,091	—
固定資産除却損	6,125	9,957
減損損失	450	—
事務所移転費用	1,427	9,896
貸倒引当金繰入額	—	7,351
リース解約損	418	—
たな卸資産評価損	6,349	—
訴訟関連損失	1,500	—
特別損失合計	23,363	27,205
税金等調整前四半期純利益	73,045	664,398
法人税、住民税及び事業税	2,385	222,199
法人税等調整額	—	△46,210
法人税等合計	2,385	175,988
少数株主利益	—	258,521
四半期純利益	70,660	229,887

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	458,731	—
売上原価	342,104	—
売上総利益	116,627	—
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	—	49,358
投資育成売上原価	—	5,340
投資育成利益	—	44,018
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	564,667
ファイナンス売上原価	—	69,866
ファイナンス利益	—	494,801
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	—	112,261
コンテンツ売上原価	—	79,203
コンテンツ利益	—	33,058
物販利益		
物販売売上高	—	107,771
物販売売上原価	—	86,734
物販利益	—	21,036
営業収益合計	—	592,914
営業費用		
販売費及び一般管理費	*1 131,943	*1 329,689
金融費用	—	40,515
営業費用合計	131,943	370,205
営業利益又は営業損失(△)	△15,315	222,708
営業外収益		
受取利息	93	107
持分法による投資利益	*2 73,651	—
為替差益	—	283
その他	5,863	1,774
営業外収益合計	79,608	2,166
営業外費用		
支払利息	2,065	5,698
有価証券評価損	—	14,834
株式交付費	38	—
租税公課	—	5,246
その他	1,088	1,384
営業外費用合計	3,191	27,165
経常利益	61,100	197,710

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	914	—
投資有価証券売却益	1,595	—
貸倒引当金戻入額	796	—
ポイント引当金戻入額	—	291
特別利益合計	3,306	291
特別損失		
固定資産除却損	1,487	—
事務所移転費用	△45	—
特別損失合計	1,441	—
税金等調整前四半期純利益	62,965	198,001
法人税、住民税及び事業税	770	94,705
法人税等調整額	—	△33,829
法人税等合計	770	60,876
少数株主利益	—	93,195
四半期純利益	62,195	43,929

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,045	664,398
減価償却費	12,323	23,847
減損損失	450	—
のれん償却額	10,064	21,667
株式報酬費用	—	18,578
有価証券評価損益 (△は益)	—	32,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,857	80,121
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,017
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7,420	△310
受取利息及び受取配当金	△242	△136
支払利息	11,959	9,480
為替差損益 (△は益)	—	△1,677
持分法による投資損益 (△は益)	△145,384	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,176	—
固定資産除却損	6,125	9,957
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△201,581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,595	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,535	10,760
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△874,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,977	113,295
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△66,487
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△10,170
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,033	9,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,614	△29,051
未払金の増減額 (△は減少)	7,607	112,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,660	596
預り金の増減額 (△は減少)	△2,673	△8,299
その他	△10,977	41,059
小計	△303,380	△44,237
利息及び配当金の受取額	149	31
利息の支払額	△9,786	△3,247
法人税等の支払額	△6,749	△108,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,766	△155,828

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
関係会社株式の取得による支出	△736,367	—
外国株式購入預託金の差入による支出	△53,632	△355,511
有形固定資産の取得による支出	△6,129	△29,042
有形固定資産の売却による収入	1,382	32
無形固定資産の取得による支出	△1,198	△584
投資有価証券の取得による支出	—	△800,432
投資有価証券の売却による収入	1,595	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △4,397
貸付けによる支出	△144,500	△211,410
貸付金の回収による収入	49,644	3,720
匿名組合出資金の払込による支出	—	△500,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	420,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,600	△5,859
敷金及び保証金の回収による収入	89,687	27,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,117	△1,455,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,121,150	1,742,494
短期借入金の返済による支出	△1,071,860	△840,574
長期借入れによる収入	—	2,361,745
長期借入金の返済による支出	—	△1,813,909
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	840,000	300,002
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	—	△18,417
少数株主からの払込みによる収入	—	13,178
少数株主への配当金の支払額	—	△178,525
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,241	1,514,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,642	△97,800
現金及び現金同等物の期首残高	237,847	197,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 56,204	※1 99,718

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社エースデューズは、第2四半期連結会計期間において全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。	
なお、変更後の事業区分に基づいた前第3四半期連結累計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。	
区分	金額 (千円)
1 投資育成利益	
投資育成売上高	42,515
投資育成売上原価	5,404
	37,111
2 ファイナンス利益	
ファイナンス売上高	—
ファイナンス売上原価	—
	—
3 コンテンツ利益	
コンテンツ売上高	852,940
コンテンツ売上原価	625,671
	227,268
4 物販利益	
物販売売上高	465,225
物販売売上原価	335,510
営業収益合計	394,094
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額 (△は増加)」及び「未収入金の増減額 (△は増加)」の重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払費用の増減額 (△は増加)」及び「未収入金の増減額 (△は増加)」はそれぞれ432千円、14千円であります。	

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。

なお、変更後の事業区分に基づいた前第3四半期連結会計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (千円)	
1 投資育成利益		
投資育成売上高	15,691	
投資育成売上原価	1,879	13,811
2 ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	
ファイナンス売上原価	—	—
3 コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	262,248	
コンテンツ売上原価	210,986	51,261
4 物販利益		
物販売売上高	180,792	
物販売売上原価	129,237	51,554
営業収益合計		116,627

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>又、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は216,119千円であります。</p> <p>2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,352,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,475千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,549千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,969,446千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,202,241千円</td> </tr> </table> <p>※4 長期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">656,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,800,000千円	借入実行残高	2,352,000千円	差引額	448,000千円	土地	56,475千円	建物及び構築物	17,549千円	上記に対応する債務		短期借入金	67,117千円	1年内返済予定の長期借入金	1,969,446千円	長期借入金	1,202,241千円	長期貸付金	656,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は211,869千円であります。</p> <p>2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">949,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,619千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,424千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,890,183千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">708,676千円</td> </tr> </table> <p>※4 長期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">456,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,040,000千円	借入実行残高	949,000千円	差引額	91,000千円	土地	55,619千円	建物及び構築物	21,424千円	上記に対応する債務		短期借入金	130,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,890,183千円	長期借入金	708,676千円	長期貸付金	456,000千円
当座貸越限度額	2,800,000千円																																								
借入実行残高	2,352,000千円																																								
差引額	448,000千円																																								
土地	56,475千円																																								
建物及び構築物	17,549千円																																								
上記に対応する債務																																									
短期借入金	67,117千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,969,446千円																																								
長期借入金	1,202,241千円																																								
長期貸付金	656,000千円																																								
当座貸越限度額	1,040,000千円																																								
借入実行残高	949,000千円																																								
差引額	91,000千円																																								
土地	55,619千円																																								
建物及び構築物	21,424千円																																								
上記に対応する債務																																									
短期借入金	130,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,890,183千円																																								
長期借入金	708,676千円																																								
長期貸付金	456,000千円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,370千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">138,604千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,435千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10,064千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,281千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,756千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">61,304千円</td></tr> </table> <p>※2 当社の持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL (以下、G L社) は、平成21年7月24日開催の当社取締役会決議に基づき、連結子会社とすることになりました。G L社の決算日は12月31日であり、従来適用していた持分法では当社の決算日に対して3か月前の財務諸表を直近の入手しうる最新の財務諸表として利用しておりましたが、今後連結子会社として当社の連結財務諸表に影響を及ぼすにあたり、当社の決算日にあわせて仮決算を行う方針であります。それに伴い、当第3四半期連結累計期間では、G L社の持分法による投資利益の計算において、平成20年7月1日から平成21年6月30日までの12か月分の損益を当社の四半期連結財務諸表に反映させております。</p> <p>なお、これにより当第3四半期連結累計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益については、従来の持分法の損益取込に比べて51,454千円多く計上されております。</p>	役員報酬	73,370千円	給料	138,604千円	減価償却費	8,435千円	のれん償却額	10,064千円	広告宣伝費	12,281千円	支払手数料	51,756千円	地代家賃	61,304千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,015千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">252,395千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">18,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,993千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">21,667千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,544千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">108,390千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">36,360千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">245,828千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p>	役員報酬	36,015千円	給料	252,395千円	株式報酬費用	18,394千円	減価償却費	17,993千円	のれん償却額	21,667千円	広告宣伝費	12,544千円	支払手数料	108,390千円	地代家賃	36,360千円	貸倒引当金繰入	245,828千円
役員報酬	73,370千円																																
給料	138,604千円																																
減価償却費	8,435千円																																
のれん償却額	10,064千円																																
広告宣伝費	12,281千円																																
支払手数料	51,756千円																																
地代家賃	61,304千円																																
役員報酬	36,015千円																																
給料	252,395千円																																
株式報酬費用	18,394千円																																
減価償却費	17,993千円																																
のれん償却額	21,667千円																																
広告宣伝費	12,544千円																																
支払手数料	108,390千円																																
地代家賃	36,360千円																																
貸倒引当金繰入	245,828千円																																

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">17,370千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">43,152千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,799千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3,354千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,248千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">14,290千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">19,231千円</td></tr> </table> <p>※2 当社の持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL (以下、G L社) は、平成21年7月24日開催の当社取締役会決議に基づき、連結子会社とすることになりました。G L社の決算日は12月31日であり、従来適用していた持分法では当社の決算日に対して3か月前の財務諸表を直近の入手しうる最新の財務諸表として利用しておりましたが、今後連結子会社として当社の連結財務諸表に影響を及ぼすにあたり、当社の決算日にあわせて仮決算を行う方針であります。それに伴い、当第3四半期連結会計期間では、G L社の持分法による投資利益の計算において、平成21年1月1日から平成21年6月30日までの6か月分の損益を当社の四半期連結財務諸表に反映させております。</p> <p>なお、これにより当第3四半期連結会計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益については、従来の持分法の損益取込に比べて51,454千円多く計上されております。</p>	役員報酬	17,370千円	給料	43,152千円	減価償却費	1,799千円	のれん償却額	3,354千円	広告宣伝費	3,248千円	支払手数料	14,290千円	地代家賃	19,231千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">8,241千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">85,424千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">6,642千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,831千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5,108千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,369千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">23,713千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,757千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">102,598千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p>	役員報酬	8,241千円	給料	85,424千円	株式報酬費用	6,642千円	減価償却費	5,831千円	のれん償却額	5,108千円	広告宣伝費	3,369千円	支払手数料	23,713千円	地代家賃	5,757千円	貸倒引当金繰入	102,598千円
役員報酬	17,370千円																																
給料	43,152千円																																
減価償却費	1,799千円																																
のれん償却額	3,354千円																																
広告宣伝費	3,248千円																																
支払手数料	14,290千円																																
地代家賃	19,231千円																																
役員報酬	8,241千円																																
給料	85,424千円																																
株式報酬費用	6,642千円																																
減価償却費	5,831千円																																
のれん償却額	5,108千円																																
広告宣伝費	3,369千円																																
支払手数料	23,713千円																																
地代家賃	5,757千円																																
貸倒引当金繰入	102,598千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,204千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,204千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	56,204千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	56,204千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,718千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,718千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第2四半期連結累計期間において株式の売却により株式会社エースデューズが連結子会社ではなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、短期借入金352,828千円は、当社の親会社であるA.P.F.ホールディングス株式会社から借り入れたものであります。当社は株式会社エースデューズ株式をA.P.F.ホールディングス株式会社に売却し、売却代価を当該債務と相殺しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">297,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,256千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△357,980千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">208,009千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">201,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,828千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,397千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">△352,828千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,397千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,718千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	99,718千円	流動資産	297,961千円	固定資産	3,256千円	流動負債	△357,980千円	固定負債	-千円	のれん	208,009千円	株式売却益	201,581千円	株式の売却価額	352,828千円	現金及び現金同等物	4,397千円	短期借入金	△352,828千円	差引：売却による支出	△4,397千円
現金及び預金勘定	56,204千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円																																
現金及び現金同等物	56,204千円																																
現金及び預金勘定	99,718千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円																																
現金及び現金同等物	99,718千円																																
流動資産	297,961千円																																
固定資産	3,256千円																																
流動負債	△357,980千円																																
固定負債	-千円																																
のれん	208,009千円																																
株式売却益	201,581千円																																
株式の売却価額	352,828千円																																
現金及び現金同等物	4,397千円																																
短期借入金	△352,828千円																																
差引：売却による支出	△4,397千円																																

<p>前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)</p>																
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>①新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>②現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の受入による資本金増加高</p> <table border="0"> <tr> <td>現物出資の受入による資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">200,001千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による資本準備金増加高</td> <td style="text-align: right;">200,001千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による短期借入金の減少高</td> <td style="text-align: right;">400,003千円</td> </tr> </table> <p>③短期借入金と貸付金との相殺</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、減少した短期借入金のうち244,000千円は当社の保有する貸付債権244,000千円との相殺によるものであります。</p> <p>④関係会社株式の追加購入による外国株式購入預託金の減少</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、減少した外国株式購入預託金のうち33,862千円は関係会社株式の追加購入によるものであります。</p>	新株予約権の行使による資本金の増加額	200,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	200,000千円	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	400,000千円	現物出資の受入による資本金増加高	200,001千円	現物出資の受入による資本準備金増加高	200,001千円	<hr/>		現物出資の受入による短期借入金の減少高	400,003千円
新株予約権の行使による資本金の増加額	200,000千円																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	200,000千円																
<hr/>																	
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	400,000千円																
現物出資の受入による資本金増加高	200,001千円																
現物出資の受入による資本準備金増加高	200,001千円																
<hr/>																	
現物出資の受入による短期借入金の減少高	400,003千円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 252,105株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 394株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成22年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 500,000株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 683千円

(2) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 18,181株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 ー千円

(3) 平成21年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 21,928,204株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 11,578千円

(4) 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 7,990千円

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(5) 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 29,280千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月28日 定時株主総会	普通株式	18,675	100	平成21年9月30日	平成21年12月29日	利益剰余金
平成21年11月11日 取締役会(注)	普通株式	101,832	1.81	平成21年11月27日	平成21年12月9日	利益剰余金
平成22年4月21日 取締役会(注)	普通株式	111,277	1.97	平成22年4月29日	平成22年5月13日	利益剰余金

(注) 連結子会社のGroup Lease PCLの配当に関する事項であります。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年12月4日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社から転換社債型新株予約権付社債の転換行使を受けました。又、平成22年3月29日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社及びアップルインターナショナル株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が5億50百万円、資本準備金が5億50百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が18億39百万円、資本剰余金が30億20百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	投資育成事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,691	262,248	180,792	458,731	—	458,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,656	33	1,690	(1,690)	—
計	15,691	263,904	180,825	460,421	(1,690)	458,731
営業利益又は営業損失 (△)	2,058	△20,100	△4,283	△22,325	7,009	△15,315

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	投資育成事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,358	564,667	112,261	107,771	834,059	—	834,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	—	19	3,995	4,069	(4,069)	—
計	49,413	564,667	112,281	111,766	838,129	(4,069)	834,059
営業利益又は営業損失 (△)	33,688	223,562	34,845	△830	291,265	(68,556)	222,708

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	投資育成事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,515	852,940	465,225	1,360,681	—	1,360,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,020	123	2,144	(2,144)	—
計	42,515	854,960	465,349	1,362,825	(2,144)	1,360,681
営業利益又は営業損失 (△)	5,310	△41,136	△40,090	△75,917	17,166	△58,750

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	投資育成 事業（千 円）	ファイナ ンス事業 （千円）	コンテン ツ事業 （千円）	物販事業 （千円）	計（千 円）	消去又は 全社（千 円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	105,251	1,613,369	617,234	369,837	2,705,694	—	2,705,694
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	263	—	384	3,995	4,643	(4,643)	—
計	105,515	1,613,369	617,619	373,832	2,710,337	(4,643)	2,705,694
営業利益又は営業損失 （△）	63,399	648,039	△22,180	△12,814	676,444	(143,541)	532,903

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理、投資に関するコンサルティング
ファイナンス事業	オートバイリースの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「投資育成事業」「コンテンツ事業」「物販事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度（第4四半期）よりGroup Lease PCLを連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」の区分を追加しております。なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間においては、「ファイナンス事業」に該当する売上高等はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 （千円）	東南アジア （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	265,869	568,190	834,059	—	834,059
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	332	—	332	(332)	—
計	265,536	568,190	833,726	(332)	834,059
営業利益	50,236	222,937	273,174	(50,465)	222,708

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,092,296	1,613,397	2,705,694	—	2,705,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,247	—	11,247	(11,247)	—
計	1,103,543	1,613,397	2,716,941	(11,247)	2,705,694
営業利益	38,081	643,255	681,337	(148,434)	532,903

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	570,560	3,783	574,343
II 連結売上高（千円）			834,059
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	68.4	0.5	68.9

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,624,616	13,468	1,638,085
II 連結売上高（千円）			2,705,694
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	60.0	0.5	60.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国

(2) その他……欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

時価のないその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額「投資有価証券」の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

時価のないその他有価証券

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) (千円)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日) (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
社債	800,432	—	800,432
合計	800,432	—	800,432

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 6,642千円

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 15,486.51円	1株当たり純資産額 13,757.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 671.66円	1株当たり四半期純利益金額 1,024.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 897.45円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	70,660	229,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,660	229,887
期中平均株式数(株)	105,203	224,437
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	△3,325
普通株式増加数(株)	—	28,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数4,971個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数71個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 368.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載 していません。	1株当たり四半期純利益金額 174.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 156.55円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	62,195	43,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,195	43,929
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	△1,374
普通株式増加数(株)	—	20,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	第1回無担保転換社債型新株予 約権付社債(額面総額5億円) 並びに新株予約権3種類(新株 予約権の数4,971個) なお、概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権2種類(新株予約権 の数71個) なお、概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングと合併することを決議し、平成22年6月25日開催の株主総会において、本合併契約承認が決議されたことを受け、平成22年7月1日を合併期日として合併を行いました。

1. 合併の概要

(1) 合併の目的

国内グループの経営体制集約を行うことで、経営資源のより効率的な活用を実現するため。

(2) 合併する相手会社の名称

- ①株式会社エンジン
- ②株式会社スピニング

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

①合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エンジン及び株式会社スピニングは解散いたします。

②合併後の会社の名称

株式会社ウェッジホールディングス

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により交付する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金の額、引き継ぐ資産・負債の額

当社は株式会社エンジン並びに株式会社スピニングの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、合併交付金の支払い並びに資本金の増加は行いません。なお、引き継ぐ資産・負債の額は、合併期日（平成22年7月1日）直前の貸借対照表に記載された額とします。

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模（直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等）

①株式会社エンジン（平成22年6月期）

売上高（千円）	443,491
当期純利益（千円）	5,148
資産の額（千円）	2,792,174
負債の額（千円）	2,848,153
純資産の額（千円）	△55,978
従業員数（人）	13

②株式会社スピニング（平成22年6月期）

売上高（千円）	23,788
当期純利益（千円）	△3,019
資産の額（千円）	15,741
負債の額（千円）	23,853
純資産の額（千円）	△8,112
従業員数（人）	3

(6) 合併の時期

平成22年5月7日 当社取締役会 吸収合併契約締結承認決議
平成22年6月25日 当社臨時株主総会 吸収合併契約承認株主総会決議
平成22年7月1日 合併期日

(7) 配当起算日

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(8) その他重要な特約等

該当事項はありません。

2. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

①株式会社エンジン

事業の名称：物販事業

事業の内容：玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

②株式会社スピニング

事業の名称：コンテンツ事業

事業の内容：音楽アーティストの日本国内でのプロデュース・PR・CDリリース

(2) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成17年1月に株式会社エンジンを子会社化し、物販事業を開始し、平成20年10月からは株式会社エンジンに投資事業部を設置し、投資育成事業の強化を図りました。又、平成20年8月には株式会社スピニングを設立し、コンテンツ事業において音楽事業の拡大をいたしました。

今般、国内グループの経営体制集約を行うことで、経営資源のより効率的な活用を図るとともに、一層強力な経営体制の確立を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングと合併いたしました。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する注記に記載のとおり、会社は第2四半期連結会計期間より、映像使用権の償却方法を2年定率償却による方法から販売見込み額により原価を按分する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成21年7月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社としていたGroup Lease PCLを同日付で連結子会社とすることを決議している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、連結子会社の株式会社エンジン、A.P.F.アセットマネジメント株式会社を営業者とする匿名組合への出資を実行している。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、連結子会社の株式会社エンジンは、平成21年8月5日に明日香野ホールディングス株式会社に対して30百万円の資金を貸し付けている。
5. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成21年7月24日付で、Group Lease PCLを連結子会社とすることに伴い、事業のセグメント区分の見直しを行うこととしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月1日付けで連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングの2社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。